

東海情報通信懇談会の部会等の見直し（案）

令和8年7月9日
東海情報通信懇談会
機能強化検討PT

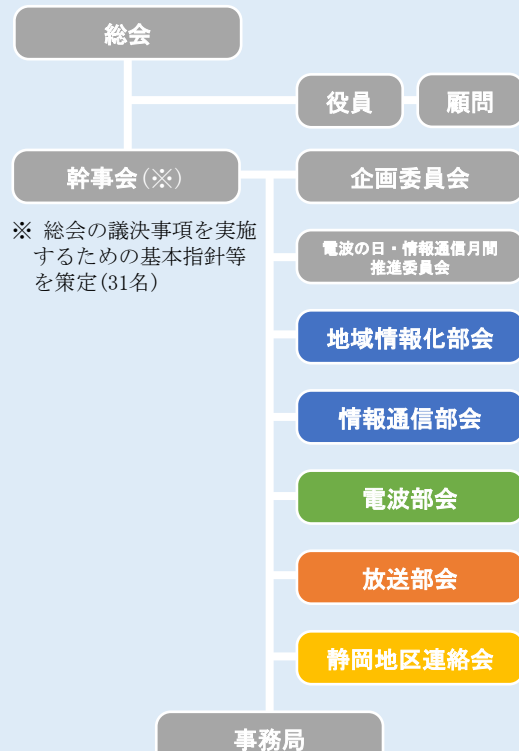
東海情報通信懇談会の部会等の見直し（案）

1

基本的考え方

- コロナ禍を経て、各部会活動はセミナーの開催が中心となり、会員相互の交流の場、地域課題の解決に向けた議論の場としての活動が停滞。このような活動の停滞は、会員にとって懇談会への参画メリットの低下にも繋がっており、部会活動の活性化を図ることは急務の課題。
- 懇談会内の活動は、産・学・官連携、異業種間連携に重点を置き、特定業界向けの活動等は、総務省・東海総合通信局関連の組織体や関係業界団体を通じて推進することとしてはどうか。
- 一方、セミナーや勉強会の開催にとどまらず、東海地域の社会経済の発展・課題解決を通じて会員のビジネスにも資するプロジェクト形成支援や、継続的支援についても実施する方向で検討してはどうか。

現行組織



現行名称	見直し後名称	方針(案)・論点
企画委員会	—	● デジタル人材不足への貢献も含めた各部会に共通した課題を検討する機会を設けてはどうか。（現在先行して設置している、ものづくりDXWGのような形を想定。）
地域情報化部会	DX推進部会(仮称)【別紙1】	● 東海地域のDX推進を加速するため、DX推進部会(仮称)を設置するとともに、部会活動を通じて会員間の交流と地域課題に関する議論の場を創出し、懇談会会員（ユーザ側・メーカー側双方）の参画メリット向上と、外部関係団体との連携強化を図ってはどうか。 ※ 情報通信部会が担ってきた情報リテラシー等の取組は別の組織体での対応を想定。
情報通信部会	(上記に一本化)	
電波部会	—	● ICTの新技术・サービスの分野に活動範囲を拡大するとともに、情報通信の研究者との交流・連携を推進する、四国のICT研究者サロン【別紙2】などを参考とした活動を検討してはどうか。
放送部会	放送部会)【別紙3】	● 部会活動は、放送メディアによる地域貢献・地域課題解決（アジパラなど地域イベント支援、4Kコンテンツ等による地域情報発信）や放送事業の経営革新支援（バックヤード業務へのAI活用、リモートプロダクション等）中心に推進してはどうか。 ● 放送事業者間で解決できる課題の扱いや放送事業者向け啓蒙等は、部会の主体性に任せつつも、基本的に取り扱わない方向としてはどうか。
静岡地区連絡会	—	● 静岡地区連絡会については、現地の要望により設置し一定の活動がされているところ、そのまま存置してはどうか。（なお、岐阜、三重における会合開催は幹事会でフォロー。）

※ 各部会について主管課は設置するが、主管課及び属する部の所掌にこだわらず活動を企画・推進するものとし、局内の関係各部署は全ての部会の活動に対して積極的に支援・協力する。

課題

- コロナ禍を経て部会活動は、セミナーの開催が中心となり、会員相互の交流の場、地域課題の解決に向けた議論の場としての機能が停滞。
- このような部会活動の停滞は、会員にとって懇談会への参画メリットの低下にも繋がっており、部会活動の活性化を図ることは急務の課題。

＜近年の活動実績＞

地域情報化部会	情報通信部会
● 運営委員会、勉強会を開催（年2回） ● 勉強会、セミナーを開催（各年1回） （地域DX、自治体DX、医療DX 等） ● デジタル化に関する予算について関係省庁と合同説明会を開催（年1回）	● 運営委員会を開催（年2回） ● 情報通信セミナーを開催（年1回） （防災、生成AI、偽誤情報 等） ● 視察会の開催

目指すべき姿

- 部会活動（必要に応じて設置するWGを含む）を通じ、会員相互の交流の場、地域課題の解決に向けた議論の場を設け、懇談会会員（ユーザ側/メーカー側双方）の参画メリットを増進させるとともに、外部の関連組織体とも連携を図り、その効果の最大化を目指す。
- 具体的には、地域情報化部会と情報通信部会を一本化し、新たに東海地域のDX推進を支援する組織（DX推進部会（仮称））」を設置してはどうか。また、部会・WGの運営、セミナーの開催等に関する議論の進捗や企画の検討状況を部会間で共有し、効率的かつ効果的な運営を実施することとしてはどうか。
- 一般向けの施策（情報リテラシーの周知啓発等）は、事業者団体との連携強化を図り、周知啓発の場を拡大する一方、イベント開催等必要に応じ総会・幹事会のもと企画を実施してはどうか。

DX推進のイメージ

東海情報通信懇談会 DX推進部会（仮称）

- 会員等が保有する技術・ノウハウ等の把握
- 地域課題に応じた技術・ノウハウ等の最適化検討
- 総務省をはじめとする国の支援策等の紹介 など

懇談会と協議会/経済団体等の密接な連携※

地域課題

解決技術等の紹介

東海地域デジタルインフラ整備・活用推進協議会【別紙4】

- 自治体（4県＋160市町村）アンケートに基づく課題把握
- 課題の解決に向けた先進事例/技術等の共有
- 自治体と技術やノウハウを保有する企業とのマッチング 等
（※ 懇談会を協議会の構成員とすることも検討。）

経済団体等

※ 自治体以外へのアプローチを念頭に連携を強化

推進分野に応じた柔軟なWGの設置

- 先行的に設置する「ものづくりWG」をはじめ、「まちづくり」や「農業」といったテーマごとにWGを設置。WGのテーマは年度ごとに見直すイメージ。

デジタル人材WG

- デジタル人材の確保・育成
- DX推進を先導する人材、使いこなせる人材、サイバーセキュリティ人材など多種多様であるため、会員アンケート研修やセミナー、視察先の内容等について議論。

※ この部会及びWGの庶務は、情報通信連携課及び情報通信振興課が担うことを想定。

※ 会員からソリューションを提案する勉強会（懇談会と協議会の共催）の開催などを想定

DXの推進による地域課題の解決

設立趣旨

- ICT研究者・技術者の立場から四国地域の発展に資することを目的とした部会として、ICT研究交流フォーラムを設立。
- ICT研究交流を推進し、技術的な視点から地域ICT利活用の促進に取り組むとともに、地域特性に即したICT技術開発へのフィードバックを図る。

取組

- 特に、研究者・技術者の知見を地域における社会課題解決に役立てていただくため、大学等の研究者、企業等で研究に携わる技術者、地域課題を抱える企業、自治体との交流を促進させるための取組を実施。

● セミナーや視察会の開催

⇒ 最新のICT技術やICT技術を活用した地域課題解決事例について学べる機会を創出

● 情報交流会、研究交流サロン等の開催

⇒ 四国管内における課題保有者と課題解決支援者のマッチング機会を創出

● 国の予算獲得を支援

⇒ 国の研究開発予算への提案を検討されている会員に対し、アドバイザーチームによる案件形成支援を実施。

四国情報通信懇談会

ICT研究交流フォーラムのご案内

四国情報通信懇談会は、**ICT研究者・技術者の立場から四国地域の発展に資することを目的とした部会**として、平成23年5月に「ICT研究交流フォーラム」を設立しました。

四国のICT研究交流を推進し、技術的な視点から地域ICT利活用の促進に取り組むとともに、地域特性に即したICT技術開発へのフィードバックを図ります。

※ 四国情報通信懇談会
昭和60年、四国の地域特性を生かした高度情報社会の円滑な実現を図り、情報通信によって四国の産業・経済・社会の発展に資することを目的に発足

主要な活動

- (1) セミナーや視察会の開催
- (2) 情報交流会、研究交流サロン等の開催
- (3) 国の予算獲得を支援

会員メリット(一例)のご紹介

研究者、企業、自治体の垣根を越えての『研究交流』が可能

- ・セミナーや勉強会を開催し、ご参加の皆様での名刺交換、意見交換、懇親会等により、**新たな課題解決手法やマッチング機会を創出**
- ・**普段は視察の難しいデータセンターや工場施設、農業施設などの視察のほか、国が実施する実証実験の視察などにも参加機会あり。**

国管内からの国の研究開発予算等の獲得を支援

- ・国の研究開発事業等に提案された内容の採択・不採択を決定する評価委員等を経験された実績のある有識者をアドバイザーとする「**四国研究開発促進支援アドバイザーチーム**」による案件組成支援を無料で実施



セミナーの様子

新規会員募集中!

- ①大学等の研究者の方々、
 - ②企業等で研究に携わる技術者の方々、
 - ③地域課題を抱える企業・自治体の方々
- のご入会をお待ちしています。



※ フォーラムへの加入にあたっては、四国情報通信懇談会の会員である必要があります。四国情報通信懇談会へのご入会については、上記QRコードから、「四国情報通信懇談会 入会案内」をご確認ください。

運営体制 (令和6年4月1日現在)

代表幹事: 林 敏浩 香川大学 教授 (情報化推進統括拠点長)

幹事: 上田 哲史 徳島大学 教授

幹事: 柏原 文二 (株)STNet ビジネス営業本部 副本部長

幹事: 菊池 豊 (有)ナインレイズ取締役社長
(高知工科大学 特任教授)

幹事: 木下 和彦 徳島大学 教授

幹事: 坂本 世津夫 総務省委嘱 地域情報化アドバイザー

幹事: 柴田 祐輔 (株)愛媛CATV 技術部担当部長・経営企画室長

幹事: 都築 伸二 愛媛大学 教授

幹事: 福本 昌弘 高知工科大学 教授

幹事: 眞鍋 厚 スタンスシステム(株) 代表取締役社長

幹事: 森藤 義雄 香川短期大学 教授 (経営情報科学 学科長)

幹事: 吉田 一志 NICT戦略的プログラムオフィス イノベーションプロデューサー

参与: 原 量宏 (香川大学)、小林 真也 (松山大学)、森口 博基 (徳島大学)

お問合せ先

ICT研究交流フォーラム事務局

〒790-8795 松山市味酒町2-14-4

四国総合通信局 情報通信振興課 杉浦、村上

電話番号: 089-936-5061

電子メール: shikoku-seisaku@soumu.go.jp

課題

- 地上民放・ケーブルテレビ各社では、現在、経営革新を図りつつ更なる地域貢献・地域課題解決に向けて、地域DX推進、放送コンテンツの配信等への活用など放送業のリソースを活用した他事業への展開や、バックヤード業務改革を推進し、放送業の発達・改善にもつなげる取組を模索しているが、各社まちまちで、国の支援の確保等に係る各社の認識も大きなばらつきがある。
- 総合通信局放送部は『放送業（有線放送業を含む）の発達、改善及び調整に関すること』も事務としているが、これまで、電波法・放送法に規定のある許認可や、放送インフラ整備支援に偏っている。

目指すべき姿

- 放送メディアによる地域貢献・地域課題解決（アジパラなどの地域イベント支援、4Kコンテンツ等による地域情報発信）や、放送事業の経営革新支援（地域DX推進（無線利用を含む）、バックヤード業務のIP化・AI活用、等）に関連するテーマを、放送部会事務局が機能拡充した上で（下図参照）、現在より幅広く柔軟に、放送事業者のニーズに応えるような放送部会の機能に強化していく。

放送部会を下支え

機能拡充のイメージ

放送事業者との密接な連携

放送部の機能拡充によるサポート強化

放送部内に「アジャストチーム」を設置

- 地域貢献・地域課題解決
- 経営革新支援
- 無線局等許認可、インフラ整備、DX支援策の公募

放送部内で一元的に
窓口受付・伴走支援

放送事業者の立場で各部に働きかけ

情報通信部

無線通信部

電波監理部

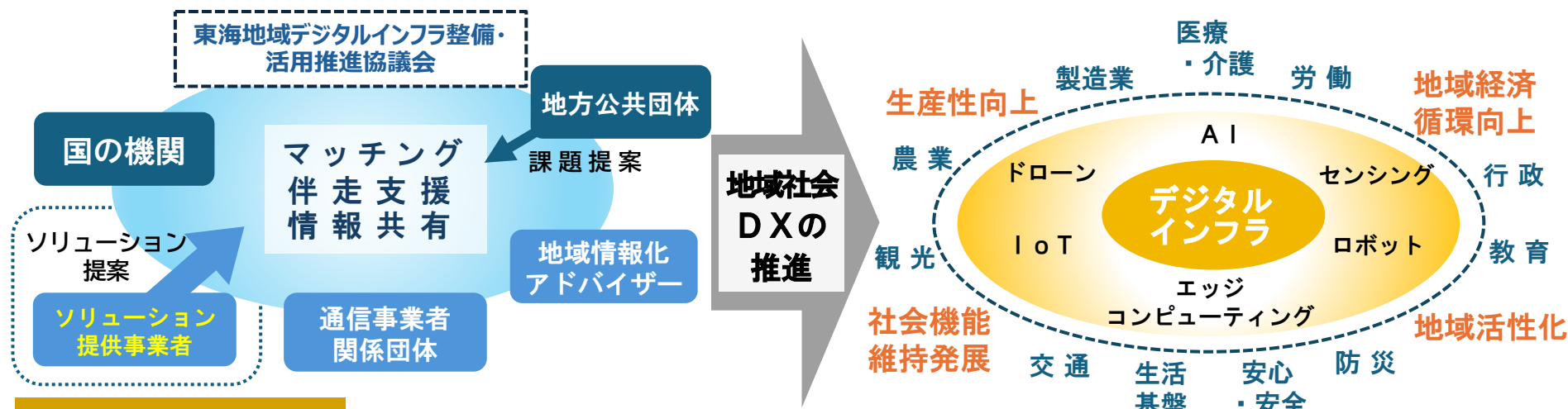
(本省各部署)

目的

「デジタルインフラ整備計画2030」の方針を踏まえ、デジタル人口減少・少子高齢化等が進展する中でも、社会機能を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるため、東海地域の国の機関、地方公共団体、通信事業者、関係団体等と連携して、**地域のニーズに応じたデジタルインフラ整備**と、それを用いた**先進的なソリューションの創出・普及**を一体的に推進し、デジタル技術の徹底活用による**地域や社会の課題解決の取組を支援**する。

活動イメージ

※令和7年12月に「東海地域通信インフラ整備推進協議会」を「東海地域デジタルインフラ整備・活用推進協議会」に改組



今後の主な取組

地域課題の把握（アンケート調査等）と
その解決に資するデジタル技術を活用した
ソリューションの提案

地域や社会の
課題解決の取組を
支援

先行事例を共有する
**セミナー・
勉強会等の開催**

構成員：東海4県、東海4県の全市町村、NTT西日本、CTC、CATV連盟、携帯電話事業者（4社）、関東・東海農政局、東海総合通信局
オブザーバー：インフラシェアリング事業者（3社）、日本郵便、（東海地域に基盤がある）地域情報化アドバイザー

今後のスケジュール（イメージ）

6

- 本見直し案（方向性）について、令和8年4月に機能強化検討PT内でメール審議を行った後、各部会（運営委員会）において、見直しの詳細設計を検討する。
- その後、機能強化検討PTで、最終案を取りまとめ、企画委員会及び幹事会に諮り、総会において最終決定を得る。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
情報通信懇談会における検討	機能強化PT [方向性確認] ↔ (メール審議)	各部会(運営委員会) [詳細議論・部会意見集約] ←————→ (必要に応じて部会を複数回開催)		機能強化PT [案の審議] ▲ → ▲ (取りまとめ) (PT案の確定)	企画委員会 [案の審議] ▲ (8月下旬)	幹事会 [案の審議] ▲ (9月中旬)	総会 [案の審議] ▲ (10月上旬)
参考：先行的な取組							
ものづくりWG	勉強会 ▲ (4/22)	勉強会 ▲ (5/15)	勉強会 ▲ (6/30)	最終とりまとめ ▲ (7/31予定)	最終報告の作成 ————→ 最終報告	—	
アジア・アジア パラ競技大会 応援WG	————→	————→	イベント実施				